

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 6月 16日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

福岡県

氏名 常重 明

TEL (03) 3536 - 3939

決算取締役会開催日 平成 12年 6月 16日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	321,427	1.3	6,702	47.8	2,604	72.1
11年 3月期	317,151	3.3	12,844	57.7	9,320	77.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調 整後1株当 たり当期純		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
12年 3月期	132	-	0.48	-	-	-	0.3	0.9	0.8			
11年 3月期	2,994	-	10.59	-	-	-	5.9	3.5	2.9			

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 36 百万円 11年 3月期 217 百万円
 有価証券の評価損益 1,830 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
12年 3月期	297,774		49,726		16.7	179.21		
11年 3月期	265,684		50,400		19.0	178.19		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
12年 3月期	16,043		3,820		3,110		36,809	
11年 3月期	-		-		-		-	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 57 社 (除外) - 社 持分法(新規) 6 社 (除外) 28 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000		2,000		12,000	
通期	325,000		4,000		22,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円28銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 65社、関連会社 23社で構成され、当社が営む港湾・陸上・機工・建設の四事業に加えて、情報システム・人材派遣・リース等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1)港湾事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷役業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(d) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)

- (2)陸上事業 : (a) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業・ライン操業、工程管理等を実施しております。
(b) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送を実施しております。
(c) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。

<主な関係会社>

(株)スリーエス・サンキュウ、Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International

- (3)機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立ならびに自動車整備工場における乗用車、トラック等の修理を実施しております。

<主な関係会社>

東亜鉄構(株)、サンキュウエンジニアリング(株)、山九プラント工業(株)、Sankyu S/A

- (4)建設事業 : (a) 総合工事事業者として、道路、河川、上下水道等の土木工事および学校、病院、住宅、工場、倉庫等の建築工事ならびに施設、機器等の据付を実施しております。
(b) 土地の造成、建物の建築ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

山九不動産(株)

- (5)その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、設備・機器の賃貸、リースおよび運営・管理、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。

<主な関係会社>

(株)サンキュウ・ダイネット、ユニバーサルリース(株)、サンキュウビジネスサービス(株)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の産業進化の支援を通して、快適な生活環境づくりと「社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、質の高いサービスの提供と技術・システムを提案することにより、お客様の生産活動および販売活動に貢献することが、当社の使命であると考えております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・社会(地域)に対し、常に信頼を獲得することのできる企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績や経営情勢を勘案し、安定的な配当水準を継続するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

これらの経営の基本方針をうけ、当社の事業基盤整備に向けた中長期施策における「事業運営の方向」については、

- (1)事業拡大を目指す物流事業においては、企業物流をターゲットとして、東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと国内拠点を活かし、情報システム力と自社の多機能なアセットを武器に、国内・国際物流ネットワーク事業を推進し、お客様のニーズに的確に応えることにより、受託貨物の増加と事業効率の向上に努めてまいります。
- (2)当社の事業基盤である工場構内作業においては、要員構造の改善によるコスト競争力強化を図るとともに、蓄積されたノウハウを生かしたメンテナンス業務の深耕拡大や構内物流コンサルティング業務に注力し、事業領域の維持拡大とお客様に貢献できる体制を構築してまいります。
- (3)機工事業においては、当社の事業基盤である鉄鋼・石油化学業界等の分野に加え、環境および電力エネルギー分野での事業基盤の確立と重量物輸送との組み合わせによる複合商品化等を武器に、業容拡大に努めてまいります。

また、建設事業においては、施工能力を高めていくとともに、効率化の観点から、ターゲットを絞り込み、より特色ある建設事業を推進してまいります。

以上の中長期施策を実現するための具体的取組としては、

コスト競争力強化に向けて、年功的な賃金体系を是正し、業績評価と給料・賞与をリンクさせた新人事制度を導入(平成11年4月)いたしました。

経営環境の急激な変化に対応するため、取締役会での意思決定の迅速化と事業運営の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入(平成11年6月)いたしました。

物流ネットワーク事業の拡大に向け、企業物流をターゲットとした基幹システムとしての物流情報システム(SANKYU-LINCS・EDISANCS)の再構築により、国内・海外を問わず一元在庫表示機能、貨物トレース機能のほか、お客様に必要なデータ処理等を随時提供できるサービスを開始いたしました。

3PL事業、静脈物流、インターネットビジネス等の新規物流分野においては、西濃運輸株式会社ほかとの業務提携など協業の推進により、産業界からのアウトソーシング需要に応えるための「物流プラットフォーム」構想の構築を進めてまいります。

また、財務体質の改善に向けて、引き続き有利子負債の圧縮・総資産の圧縮を推進してまいります。株主、投資家の皆様への対応といたしまして、社長室に広報部を新設(平成11年7月)し、R活動の一環として、経営戦略や企業財政についての情報開示の充実化を推進してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の連結業績

当連結会計年度は、当社連結グループのお客様であります鉄鋼・石油化学業界をはじめとする各産業界におきましては、生産量は堅調に推移したものの、価格競争力強化の観点から業界内で事業の再編が進みつつあり、既存設備の統廃合、設備投資の抑制、物流コストの削減等が継続される中で更なる合理化が展開されております。また、物流業界におきましては、東南アジア・東アジア経済が回復基調で推移し、輸出入貨物が増加傾向にはありますが、国内貨物は低調な荷動きの中で競争がより一層激化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開と業務の効率化を積極的に推進してまいりました結果、売上高は3,214億27百万円と前連結会計年度比1.3%の増収となりましたが、営業利益は67億2百万円と前連結会計年度比47.8%の減益、経常利益は26億4百万円と前連結会計年度比72.1%の減益、当期純利益は1億32百万円となりました。なお、当連結会計年度より子会社57社を新たに連結の範囲に含めることといたしました。

事業種別の状況は次のとおりであります。

- (イ) 港湾事業は、輸出入貨物が好調に推移したことに加え、新規連結子会社14社の増加により、売上高は815億82百万円と前連結会計年度比3.5%の増収となりましたが、営業利益は15億6百万円と前連結会計年度比48.2%の減益となりました。
- (ロ) 陸上事業は、国内荷動きの低迷に加え、お客様の工場構内の作業においては更なる合理化施策が強化されましたものの、新規連結子会社16社の増加により、売上高は902億7百万円と前連結会計年度比6.2%の増収となりましたが、営業利益は34億87百万円と前連結会計年度比42.1%の減益となりました。
- (ハ) 機工事業は、プラント建設で大口工事の完工高が減少し、メンテナンス作業がお客様の合理化の影響で減少したものの、新規連結子会社17社の増加により、売上高は1,180億38百万円と前連結会計年度比5.9%の増収となりましたが、営業利益は11億56百万円と前連結会計年度比68.8%の減益となりました。
- (ニ) 建設事業は、民間工事の完工高および不動産事業の売上高が減少したことにより、売上高は232億66百万円と前連結会計年度比41.4%の減収となり、30百万円の営業損失となりました。
- (ホ) その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開に加え、新規連結子会社10社の増加により、売上高は83億32百万円と前連結会計年度比276.9%の増収、営業利益も5億20百万円と前連結会計年度比89.7%の増益となりました。

(注) 財務諸表等規則の改正に伴う実質基準の導入により連結の範囲が変更されておりますが、前年同期との比較においては、前連結会計年度分を遡及修正しておりません。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラント建設および民間建設工事の建設工事等に係る大口工事代金の回収等により、160億43百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新物流情報システム等の固定資産の取得により、38億20百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済等により、31億10百万円資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は368億9百万円となり、新規連結による増加額を含め、期首残高に比べ176億23百万円増加しました。

(3)当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、より厳しさを増している経営環境を勘案いたしまして、無配といたしました。

また、内部留保資金につきましては、新技術開発および設備投資等に使用する予定であります。

2.次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、経済新生対策による効果により、景気は回復に向かうものと期待されますが、個人消費の低迷や事業再編の途上にある企業の設備投資の不透明感等から、景気回復の動きは緩やかなものと思われま

す。かかる状況下、当社連結グループといたしましては、東南アジア・東アジアに多くの拠点を有する優位性と新物流情報システムの活用、同業他社との業務提携などによる物流事業の拡大、装置産業を対象としたメンテナンス事業の拡大等に注力してまいります。併せて、人件費を含む総固定費の圧縮、徹底した内部管理施策の強化、業務の効率化を図り、競争力のある企業体質の構築に向けて邁進する所存であります。

加えて、会計基準の国際化に伴う時価会計並びに退職給付会計の導入に迅速に対応し、退職金の積み立て不足につきましては、来期に一括償却する予定であります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,250億円、経常利益 40億円、220億円の当期純損失を予想しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (H11.3.31現在)		当 期 (H12.3.31現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	21,191		38,675		17,484
2. 受取手形及び作業未収入金	78,061		75,437		2,624
3. 有価証券	2,656		2,779		122
4. 未成作業支出金	25,242		32,336		7,093
5. その他たな卸資産	6,546		7,391		845
6. 繰延税金資産	3,234		1,858		1,375
7. その他	3,496		3,621		124
8. 貸倒引当金	396		398		2
流動資産合計	140,033	52.7	161,701	54.3	21,668
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	38,385		39,173		788
(2) 機械装置及び運搬具	9,345		14,530		5,184
(3) 土地	37,730		41,474		3,744
(4) 建設仮勘定	12		162		150
(5) その他	1,289		3,641		2,351
有形固定資産合計	86,762	32.7	98,982	33.2	12,219
2. 無形固定資産	1,449	0.6	7,313	2.5	5,863
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	18,553		9,633		8,920
(2) 差入保証金	5,746		-		5,746
(3) 繰延税金資産	3,448		5,808		2,359
(4) その他	10,225		16,767		6,541
(5) 貸倒引当金	655		5,611		4,956
投資その他の資産合計	37,319	14.0	26,597	8.9	10,721
固定資産合計	125,531	47.3	132,892	44.6	7,361
為替換算調整勘定	119	0.0	3,179	1.1	3,060
資産合計	265,684	100.0	297,774	100.0	32,090

(単位:百万円)

期 別 科目	前 期 (H11.3.31現在)		当 期 (H12.3.31現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	41,505		47,987		6,481
2. 短期借入金	75,022		88,433		13,411
3. 未払法人税等	154		1,790		1,635
4. 未払消費税等	1,123		-		1,123
5. 未払費用	2,884		-		2,884
6. 未成作業受入金	10,190		17,015		6,825
7. 完成工事補償引当金	54		51		3
8. 持分法適用に伴う負債	3,469		-		3,469
9. その他	10,486		12,053		1,566
流動負債合計	144,892	54.5	167,331	56.2	22,439
固定負債					
1. 長期借入金	59,717		66,029		6,312
2. 繰延税金負債	695		941		246
3. 退職給与引当金	8,557		8,572		14
4. 連結調整勘定	-		905		905
5. その他	1,214		413		801
固定負債合計	70,184	26.4	76,861	25.8	6,677
負債合計	215,076	80.9	244,193	82.0	29,116
(少数株主持分)					
少数株主持分	207	0.1	3,854	1.3	3,647
(資本の部)					
資本金	18,318	6.9	18,318	6.1	-
資本準備金	8,210	3.1	8,210	2.8	-
連結剰余金	23,872	9.0	23,810	8.0	61
自己株式	0	0.0	612	0.2	612
資本合計	50,400	19.0	49,726	16.7	673
負債、少数株主持分及び資本合計	265,684	100.0	297,774	100.0	32,090

2.連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前 期 〔 自 H10.4.1 至 H11.3.31 〕		当 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕		増減()
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売上高 1. 作業収入	317,151	100.0	321,427	100.0	4,275
売上原価 1. 作業原価	295,870	93.3	301,655	93.8	5,785
売上総利益	21,281	6.7	19,771	6.2	1,509
販売費及び一般管理費					
1. 人件費	5,804		9,277		
2. 退職給与引当金繰入額	227		177		
3. 減価償却費	832		958		
4. 貸倒引当金繰入額	139		934		
5. その他	1,432	2.6	1,720	4.1	4,631
営業利益	12,844	4.1	6,702	2.1	6,141
営業外収益					
1. 受取利息	131		463		
2. 受取配当金	291		137		
3. 持分法による投資利益	-		36		
4. 賃貸料	129		-		
5. その他	245	0.2	1,141	0.5	979
営業外費用					
1. 支払利息	3,238		3,145		
2. 持分法による投資損失	217		-		
3. その他	866	1.4	2,730	1.8	1,554
経常利益	9,320	2.9	2,604	0.8	6,715
特別利益					
1. 固定資産売却益	205		619		
2. 投資有価証券売却益	-	0.1	193	0.3	608
特別損失					
1. 固定資産売却損	-		610		
2. 特別退職金	3,929		-		
3. 持分法による投資損失	3,469		-		
4. 投資有価証券評価損	2,911		367		
5. たな卸資産評価損	1,803		-		
6. その他	852	4.1	-	0.3	11,989
税金等調整前当期純利益 (は当期純損失)	3,440	1.1	2,441	0.8	5,881
法人税、住民税及び事業税	1,536	0.5	2,570	0.8	1,033
法人税等調整額	2,004	0.7	12	0.0	2,017
少数株主利益 (は少数株主損失)	21	0.0	275	0.0	296
当期純利益 (は当期純損失)	2,994	0.9	132	0.0	3,127

3.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 H10.4.1 至 H11.3.31 〕		当 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕		増 減 ()
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	-		23,872		
2. その他の剰余金期首残高	20,294		-		
3. 利益準備金期首残高	3,676	23,971	-	23,872	99
連結剰余金増加高					
1. 新規連結による剰余金増加高	-		800		
2. 過年度税効果調整額	4,384	4,384	-	800	3,583
連結剰余金減少高					
1. 新規持分法適用による剰余金減少高	-		268		
2. 配 当 金	1,414		707		
3. 役 員 賞 与 金	75	1,489	19	995	494
当期純利益(は当期純損失)		2,994		132	3,127
連結剰余金期末残高		23,872		23,810	61

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益		2,441
2.減価償却費		9,333
3.連結調整勘定償却額		48
4.貸倒引当金の増加・減少()額		1,082
5.退職給与引当金の増加・減少()額		671
6.受取利息及び受取配当金		600
7.支払利息		3,145
8.持分法による投資利益		36
9.有形固定資産除売却損益		9
10.有価証券・投資有価証券売却損・益()		193
11.有価証券・投資有価証券評価損		367
12.売上債権の減少・増加()額		22,033
13.未成作業支出金の減少・増加()額		2,904
14.たな卸資産の減少・増加()額		276
15.仕入債務の増加・減少()額		10,192
16.未成作業受入金の増加・減少()額		4,142
17.役員賞与の支払額		25
18.その他		7,209
	小 計	20,473
19.利息及び配当金の受取額		743
20.利息の支払額		3,172
21.法人税等の支払額		2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出		898
2.定期預金の払戻による収入		2,598
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,382
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入		958
5.有形固定資産の取得による支出		7,196
6.有形固定資産の売却による収入		1,246
7.無形固定資産の取得による支出		2,011
8.貸付による支出		317
9.貸付金の回収による収入		106
10.その他		3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入による収入		67,912
2.短期借入金返済による支出		72,065
3.長期借入による収入		17,818
4.長期借入金返済による支出		15,621
5.自己株式の取得による支出		383
6.自己株式の売却による収入		26
7.配当金の支払額		699
8.少数株主への配当金の支払額		97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		3,110
現金及び現金同等物に係る換算差額		
		403
現金及び現金同等物の増加・減少()額		
		8,709
現金及び現金同等物期首残高		
		19,186
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		
		8,913
現金及び現金同等物期末残高		
		36,809

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 62社

山九不動産(株)
(株)山九海陸
(株)スリーエス・サンキュウ
(株)サンキュウ・ダイネット
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

下記の57社については、総資産、売上高、純損益および剰余金ともその重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(株)サンキュウ・トランスポート・東京
(株)サンキュウ・トランスポート・茨城
(株)サンキュウ・トランスポート・静岡
(株)サンキュウ・トランスポート・名古屋
(株)サンキュウ・トランスポート・京滋
(株)サンキュウ・トランスポート・阪神
(株)サンキュウ・トランスポート・岡山
(株)サンキュウ・トランスポート・広島
(株)サンキュウ・トランスポート・山口
(株)サンキュウ・トランスポート・北九州
ユニバーサルリース(株)
(株)エス・シー・エス
山協港運(株)
中部海運(株)
(株)山九機工サービス
愛媛海運(株)
(株)サンキュウ SHIPPING
千代田 SHIPPING(株)
(株)オーシーエス
(株)テクノサイジング
(株)山九設計サービス
サンキュウビジネスサービス(株)
中国ビジネスサービス(株)
大分ビジネスサービス(株)
(有)千葉ビジネス企画
(株)サンキュウリサーチアンドクリエイト
(株)山九港運千葉
(株)テルスター
山九保険サービス(株)
山九プラント工業(株)
東亜鉄構(株)
サンキュウエンジニアリング(株)
山九重機工(株)
山九商事(株)
プラントサービス(株)
共同テクノサービス(株)
エスイーシー・テクノ(株)
Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.
Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.
Spectac Sdn.Bhd.
Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.
Sankyu U.S.A., Inc.
Sankyu Philippines, Inc.
Sankyu Logistics Philippines, Inc.
Sankyu Construction Philippines, Inc.
Sankyu S/A
Sankyu (Europe) B.V.
Zon Juara Sdn.Bhd.
Sankyu Logistics D.A.L.

P.T.Sankyu Indonesia International
Sankyu Air (Hong Kong) Ltd.
Sakyu Logistics & Engineering Services (Thailand) Co.,Ltd.
Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd.
広州山九物流有限公司
青島山九亞太物流有限公司
南京山九長發物流有限公司
北京山九北海物流有限公司

非連結子会社

Sankyu Business Service (Thailand) Co.,Ltd.、他2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

(株)サンキュウ・トランスポート・大阪

なお、下記の6社については、純損益、剰余金とも、その重要性が生じたため、当連結会計年度より新たに持分法適用会社を含めております。

(株)友進製作所

(株)ケーブルテレビ佐伯

天津天山国際貨運有限公司

大九国際流通有限公司

深川深九国際物流有限公司

上海経貿山九儲運有限公司

また、下記の28社については、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたが、総資産、売上高とも、その重要性が増加しましたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(株)サンキュウ・トランスポート・東京

(株)サンキュウ・トランスポート・茨城

(株)サンキュウ・トランスポート・静岡

(株)サンキュウ・トランスポート・名古屋

(株)サンキュウ・トランスポート・京滋

(株)サンキュウ・トランスポート・阪神

(株)サンキュウ・トランスポート・岡山

(株)サンキュウ・トランスポート・広島

(株)サンキュウ・トランスポート・山口

(株)サンキュウ・トランスポート・北九州

ユニバーサルリース(株)

(株)エス・シー・エス

山協港運(株)

中部海運(株)

(株)山九機工サービス

山九プラント工業(株)

東亜鉄構(株)

サンキュウエンジニアリング(株)

山九重機工(株)

山九商事(株)

Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.

Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.

Spectac Sdn.Bhd.

Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.

Sankyu U.S.A., Inc.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sakyu Logistics & Engineering Services (Thailand) Co.,Ltd.

Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)協和海運

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の22社の事業年度の末日は12月31日であります。

(株)オーシーエス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.

Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.

Spectac Sdn.Bhd.

Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.

Sankyu U.S.A., Inc.

Sankyu Philippines, Inc.

Sankyu Logistics Philippines, Inc.

Sankyu Construction Philippines, Inc.

Sankyu S/A

Sankyu (Europe) B.V.

Zon Juara Sdn.Bhd.

Sankyu Logistics D.A.L.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu Air (Hong Kong) Ltd.

Sakyu Logistics & Engineering Services (Thailand) Co.,Ltd.

Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd.

広州山九物流有限公司

青島山九亚太物流有限公司

南京山九長發物流有限公司

北京山九北海物流有限公司

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しており、建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

b. 無形固定資産

法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第12号)の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続しております。

また、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。

重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に基づく繰入限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

b.完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c.退職給与引当金

役員、執行役員および従業員の退職金の支給に備えるため、役員および執行役員については内規に基づく期末要支給額を、従業員については期末自己都合退職金要支給額の40%相当額(現価額)を計上しております。

また、親会社および連結子会社(10社)、持分法適用関連会社(1社)の従業員の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a.消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6. 注 記 事 項

前 期 〔 自 H10.4.1 至 H11.3.31 〕	当 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕														
<p>連結貸借対照表</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 89,605 百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 10,015 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,308 百万円</p> <p>3.退職給与引当金には、役員退職慰労引当金 353百万円が含まれております。</p> <p>4.保証債務 9,166 百万円</p> <p>5.受取手形割引高 9,644 百万円</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1.退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労引当金繰入額 106百万円が含まれております。</p> <p>2.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益 130百万円および建物の売却益 75百万円であります。</p> <p>3.「特別損失」 (1)特別退職金は、「早期退職優遇制度・出向者転籍促進制度」の適用者に係る特別退職加算金であります。</p> <p>(2)持分法による投資損失は、持分法適用会社の債務超過額の内、持分相当額を超えて親会社が負担する金額であります。</p> <p>(3)たな卸資産評価損は、開発・造成中の一部の土地に係る評価損であります。</p> <p>(4)「その他」は、親会社の退職金規程改訂による過年度退職給与引当金繰入額 535百万円、建物の売廃却損 160百万円、投資有価証券売却損 86百万円等であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 121,273 百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 283 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 902 百万円</p> <p>3.退職給与引当金には、役員退職慰労引当金 477百万円が含まれております。</p> <p>4.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 31,412 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,322 百万円</p> <p>5.保証債務 6,453 百万円</p> <p>6.受取手形割引高 5,625 百万円</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1.退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労引当金繰入額 110百万円が含まれております。</p> <p>2.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>3.「特別損失」 (1)固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610 百万円</td> </tr> </table> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,809 百万円</td> </tr> </table>	土地	29 百万円	建物	401	機械装置	179	計	610 百万円	現金及び預金勘定	38,675 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,866	現金及び現金同等物	36,809 百万円
土地	29 百万円														
建物	401														
機械装置	179														
計	610 百万円														
現金及び預金勘定	38,675 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,866														
現金及び現金同等物	36,809 百万円														

7. 税効果会計関係

前 期 〔 自 H10.4.1 至 H11.3.31 〕	当 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未 実 現 利 益</td> <td style="text-align: right;">2,794 百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用による投資損失額</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>前払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,359 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固 定 資 産 圧 縮 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">669 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 3px double black;">5,987 百万円</p>	未 実 現 利 益	2,794 百万円	持分法適用による投資損失額	1,456	たな卸資産評価損損金不算入額	1,303	退職給与引当金繰入限度超過額	841	有価証券評価損損金不算入額	324	前払費用損金不算入額	321	そ の 他	316	繰 延 税 金 資 産 合 計	7,359 百万円	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	669 百万円	そ の 他	701	繰 延 税 金 負 債 合 計	1,371 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未 実 現 利 益</td> <td style="text-align: right;">2,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>繰 越 欠 損 金</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>前払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,914</td> </tr> <tr> <td>再 評 価 性 引 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,650 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固 定 資 産 圧 縮 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">844 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 実 現 損 失</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 3px double black;">6,699 百万円</p>	未 実 現 利 益	2,829 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,866	たな卸資産評価損損金不算入額	1,303	繰 越 欠 損 金	1,268	退職給与引当金繰入限度超過額	1,099	有価証券評価損損金不算入額	408	減価償却費超過額	301	前払費用損金不算入額	192	未払事業税損金不算入額	140	そ の 他	505	繰 延 税 金 資 産 小 計	9,914	再 評 価 性 引 当 額	1,263	繰 延 税 金 資 産 合 計	8,650 百万円	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	844 百万円	未 実 現 損 失	211	そ の 他	894	繰 延 税 金 負 債 合 計	1,950 百万円
未 実 現 利 益	2,794 百万円																																																								
持分法適用による投資損失額	1,456																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	1,303																																																								
退職給与引当金繰入限度超過額	841																																																								
有価証券評価損損金不算入額	324																																																								
前払費用損金不算入額	321																																																								
そ の 他	316																																																								
繰 延 税 金 資 産 合 計	7,359 百万円																																																								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	669 百万円																																																								
そ の 他	701																																																								
繰 延 税 金 負 債 合 計	1,371 百万円																																																								
未 実 現 利 益	2,829 百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,866																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	1,303																																																								
繰 越 欠 損 金	1,268																																																								
退職給与引当金繰入限度超過額	1,099																																																								
有価証券評価損損金不算入額	408																																																								
減価償却費超過額	301																																																								
前払費用損金不算入額	192																																																								
未払事業税損金不算入額	140																																																								
そ の 他	505																																																								
繰 延 税 金 資 産 小 計	9,914																																																								
再 評 価 性 引 当 額	1,263																																																								
繰 延 税 金 資 産 合 計	8,650 百万円																																																								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	844 百万円																																																								
未 実 現 損 失	211																																																								
そ の 他	894																																																								
繰 延 税 金 負 債 合 計	1,950 百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>住 民 税 均 等 割 額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>税 率 変 更 に よ る 影 響 額</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異の影響額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.6 %</td> </tr> </table> <p>(注) 税率は平成11年3月31日の公布により、平成11年4月1日以降開始する事業年度から47.6%に代えて42%を適用致します。</p>	法定実効税率	47.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	住 民 税 均 等 割 額	6.6	税 率 変 更 に よ る 影 響 額	9.9	海外連結子会社の税率差異の影響額	2.9	そ の 他	1.0	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	13.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.5</td> </tr> <tr> <td>住 民 税 均 等 割 額</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異の影響額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	住 民 税 均 等 割 額	10.3	連結子会社欠損金等税効果未認識額	21.1	海外連結子会社の税率差異の影響額	5.4	そ の 他	9.5	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	105.8 %																								
法定実効税率	47.6 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6																																																								
住 民 税 均 等 割 額	6.6																																																								
税 率 変 更 に よ る 影 響 額	9.9																																																								
海外連結子会社の税率差異の影響額	2.9																																																								
そ の 他	1.0																																																								
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	13.6 %																																																								
法定実効税率	42.0 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5																																																								
住 民 税 均 等 割 額	10.3																																																								
連結子会社欠損金等税効果未認識額	21.1																																																								
海外連結子会社の税率差異の影響額	5.4																																																								
そ の 他	9.5																																																								
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	105.8 %																																																								

8. リース取引関係

前 期 〔 自 H10.4.1 至 H11.3.31 〕	当 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,729</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> <td style="text-align: right;">12,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> <td style="text-align: right;">6,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,326</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,249</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,575</u> 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,918 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">3,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">470 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	7,729	4,784	12,514 百万円	減価償却累計額相当額	4,403	2,535	6,939 百万円	期末残高相当額	<u>3,326</u>	<u>2,249</u>	<u>5,575</u> 百万円	1 年 以 内	2,206 百万円	1 年 超	3,711	合 計	5,918 百万円	支 払 リ ー ス 料	3,261 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,684 百万円	支 払 利 息 相 当 額	470 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">2,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">2,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>242</u></td> <td style="text-align: right;"><u>458</u></td> <td style="text-align: right;"><u>700</u> 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">805 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">512</td> <td style="text-align: right;">793 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;"><u>135</u></td> <td style="text-align: right;"><u>284</u></td> <td style="text-align: right;"><u>419</u> 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	1,071	1,823	2,895 百万円	減価償却累計額相当額	829	1,365	2,195 百万円	期末残高相当額	<u>242</u>	<u>458</u>	<u>700</u> 百万円	1 年 以 内	382 百万円	1 年 超	325	合 計	708 百万円	支 払 リ ー ス 料	805 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	659 百万円	支 払 利 息 相 当 額	68 百万円		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取 得 価 額	280	512	793 百万円	減 価 償 却 累 計 額	145	228	373 百万円	期 末 残 高	<u>135</u>	<u>284</u>	<u>419</u> 百万円	1 年 以 内	161 百万円	1 年 超	258	合 計	420 百万円	受 取 リ ー ス 料	190 百万円	減 価 償 却 費	162 百万円	受 取 利 息 相 当 額	28 百万円
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																		
取得価額相当額	7,729	4,784	12,514 百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	4,403	2,535	6,939 百万円																																																																																		
期末残高相当額	<u>3,326</u>	<u>2,249</u>	<u>5,575</u> 百万円																																																																																		
1 年 以 内	2,206 百万円																																																																																				
1 年 超	3,711																																																																																				
合 計	5,918 百万円																																																																																				
支 払 リ ー ス 料	3,261 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	2,684 百万円																																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	470 百万円																																																																																				
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																		
取得価額相当額	1,071	1,823	2,895 百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	829	1,365	2,195 百万円																																																																																		
期末残高相当額	<u>242</u>	<u>458</u>	<u>700</u> 百万円																																																																																		
1 年 以 内	382 百万円																																																																																				
1 年 超	325																																																																																				
合 計	708 百万円																																																																																				
支 払 リ ー ス 料	805 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	659 百万円																																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	68 百万円																																																																																				
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																		
取 得 価 額	280	512	793 百万円																																																																																		
減 価 償 却 累 計 額	145	228	373 百万円																																																																																		
期 末 残 高	<u>135</u>	<u>284</u>	<u>419</u> 百万円																																																																																		
1 年 以 内	161 百万円																																																																																				
1 年 超	258																																																																																				
合 計	420 百万円																																																																																				
受 取 リ ー ス 料	190 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費	162 百万円																																																																																				
受 取 利 息 相 当 額	28 百万円																																																																																				

9. 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 H10.4.1 至 H11.3.31 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕</p>
	<p>提出会社であります当社は、当社100%出資の連結子会社であります山九不動産(株)と平成12年1月27日に合併契約を締結し、平成12年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、当社は商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、また山九不動産(株)につきましては、平成12年2月14日開催の臨時株主総会において承認を得て合併しております。</p> <p>合併概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの資産の有効活用と不動産事業の効率化を目的としております。</p> <p>2. 合併の内容</p> <p>(1) 合併期日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成12年4月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を存続会社、山九不動産(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行っておりません。</p>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 H10.4.1 至 H11.3.31)

(単位:百万円)

	港 湾 事 業	陸 上 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	78,810	84,968	111,479	39,682	2,210	317,151	-	317,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,596	3,602	3,268	2,073	640	16,182	(16,182)	-
計	85,406	88,571	114,747	41,756	2,851	333,333	(16,182)	317,151
営業費用	82,502	82,542	111,040	42,297	2,576	320,960	(16,653)	304,307
営業利益	2,904	6,028	3,707	541	274	12,373	(471)	12,844
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,014	49,255	71,034	39,337	2,436	230,078	35,605	265,684
減価償却費	1,459	1,916	512	298	3	4,189	-	4,189
資本的支出	592	1,068	1,087	341	4	3,093	-	3,093

当期 (自 H11.4.1 至 H12.3.31)

(単位:百万円)

	港 湾 事 業	陸 上 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	81,582	90,207	118,038	23,266	8,332	321,427	-	321,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,001	15,410	11,752	1,192	22,311	66,668	(66,668)	-
計	97,583	105,618	129,791	24,458	30,643	388,096	(66,668)	321,427
営業費用	96,077	102,130	128,634	24,489	30,123	381,456	(66,731)	314,724
営業利益	1,506	3,487	1,156	30	520	6,639	(63)	6,702
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	71,749	57,801	83,231	34,638	5,749	253,170	44,604	297,774
減価償却費	2,918	3,662	1,951	350	450	9,333	-	9,333
資本的支出	1,762	3,023	1,426	134	783	7,130	-	7,130

(注1)事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

(注2)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 38,356百万円、当連結会計年度 48,786百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券の時価等

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 :百万円)

種 類	当 期(H12.3.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	54	54	0
債 券	-	-	-
そ の 他	19	18	1
小 計	73	72	1
固定資産に属するもの			
株 式	5,457	7,287	1,830
債 券	43	44	0
そ の 他	48	48	0
小 計	5,549	7,381	1,831
合 計	5,623	7,453	1,830

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2)店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (3)非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非 上 場 外 国 債 券	2,000百万円
	公 社 債 投 信 の 受 益 証 券 等	695百万円
	割 引 金 融 債	9百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	3,987百万円
	(店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	
	公 社 債 投 信 の 受 益 証 券 等	93百万円
	非 上 場 外 国 債 券	2百万円

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。